

第 103 期

中間事業報告書

自 平成15年 4 月 1 日

至 平成15年 9 月30日

太平化学製品株式会社

当社の概要と製品（平成15年9月30日現在）

概 要

創 立 昭和13年2月28日

資 本 金 4億7千万円

従 業 員 134名

事 業 所 本 社 〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

経営管理部 電話 (048)222-1122 (代表)

草加工場 〒340-0002 埼玉県草加市青柳一丁目2番15号

工 場 電話 (048)935-3141 (代表)

営 業 電話 (048)936-1101 (代表)

川口工場 〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

工場・営業 電話 (048)224-3141 (代表)

営 業 品 目 合成樹脂事業（草加工場）

エビロン・フィルム（硬質塩ビ各種フィルム）

エビロン・シート（硬質塩ビ特殊シート）

エビロン・プレート（硬質塩ビプレート）

エビロン・C M（導電性硬質塩ビシート・プレート）

キャプロイド（セルロース・アセテート・プロピ
オネートのフィルム・シート・プ
レート）

タイクリアー（メタクリル系コポリマー押出板）

化成品事業（川口工場）

硝 化 綿（工業用ニトロセルロース）

カ ラ ー チ ッ プ（顔料分散体）

キ ュ ー ロ ン（静電吸着板）

マ ル チ タ ッ ク（粘接着剤塗工製品）

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。当社第103期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、前期に引き続き、輸出に支えられ回復過程をたどりました。しかし、設備投資は回復基調にあるとはいえ、業種や企業規模による跛行性が著しく、また厳しい雇用・所得環境および将来不安から個人消費も回復したとは言いがたい状況であり、依然としてデフレからの脱却、自立的景気回復には至りませんでした。

当社の関連した樹脂加工業界は、原料価格が高止まりしたままであり、かつ生残りをかけた販売競争が続き、経営環境は厳しいものでした。

かかる状況下、当社は新製品の開発、品質及び生産性の向上ならびに販売数量確保に努め、収益力強化を目指してまいりました。

当中間期の売上高につきましては、3,553百万円、前年同期比81百万円（同、2.3%）の増収となりました。

事業別に見ますと、合成樹脂事業はカレンダー製品、押出製品ともに振るわず、売上高2,139百万円、前年同期比139百万円（同、6.1%）の減収となりました。

また、化成品事業は各製品とも順調な出荷となり、売上高1,414百万円、前年同期比220百万円（同、18.5%）の増収となりました。

経常利益は142百万円、前年同期比38百万円（同、37.4%）の増益となりました。

当中間利益につきましては83百万円、前年同期比28百万円（同、52.6%）の増益となりました。

今後の景気見通しにつきましては、イラク情勢の影響により原油高が続くこと、また円高により輸出が減少することが予想され、さらに国内経済のデフレも続くものと考えられ、景気の本格的な回復はまだ先になるものと思われれます。

このような経済環境の下、当社の関連した樹脂加工業界におきましても、引き続き厳しい経営環境を余儀なくされるものと思料しております。

通期の業績につきましては、売上高7,650百万円、経常利益320百万円、当期利益185百万円を見込んでおります。

当社におきましては、樹脂事業では生産技術の向上を図り、安定生産・歩留り向上により製造コストを引下げること、化成品事業では情報収集力を高め、独自の分散技術を生かした新規製品を常に追求することにより収益力の強化を図ってまいり所存です。

また、環境問題に関しましては積極的に対策を図ると同時に、製品の安全性につきましても十分な対応をとることを最優先課題と捉えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

平成15年9月30日現在

(単位：千円未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,685,702	流 動 負 債	4,103,781
現金及び預金	949,047	支払手形	618,426
受取手形	1,314,618	買掛金	799,362
売掛金	1,180,389	短期借入金	2,080,000
有価証券	26,581	1年以内返済長期借入金	134,500
商品及び製品	741,656	未払金	108,945
原材料	181,505	未払法人税等	55,284
仕掛品	147,092	未払消費税等	10,750
貯蔵品	67,845	未払費用	107,636
前払費用	34,494	賞与引当金	106,343
繰延税金資産	49,385	その他の流動負債	82,532
その他の流動資産	21,520		
貸倒引当金	△ 28,436	固 定 負 債	1,010,476
固 定 資 産	1,728,739	長期借入金	504,000
有形固定資産	1,195,667	退職給付引当金	478,854
建物	226,411	役員退職慰労引当金	24,022
構築物	47,073	その他の固定負債	3,600
機械及び装置	735,733	負 債 合 計	5,114,258
車両及び運搬具	5,317	資 本 の 部	
工具器具及び備品	32,062	資 本 金	470,000
土地	34,718	資 本 剰 余 金	206,077
建設仮勘定	114,351	資本準備金	206,077
無形固定資産	2,485	利 益 剰 余 金	599,083
その他の無形固定資産	2,485	利益準備金	33,100
投 資 等	530,585	固定資産圧縮積立金	1,550
投資有価証券	275,262	中間未処分利益	564,433
繰延税金資産	215,057	(うち中間利益)	(83,842)
その他の投資	47,766	株 式 等 評 価 差 額 金	25,087
貸倒引当金	△ 7,500	その他有価証券評価差額金	25,087
		自 己 株 式	△ 65
		資 本 合 計	1,300,183
資 産 合 計	6,414,441	負債及び資本合計	6,414,441

中間損益計算書

(自 平成15年 4月 1日)
(至 平成15年 9月 30日)

(単位：千円未満切り捨て)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営業収益		3,553,453
	売 上 高	3,553,453	
	営業費用		3,381,617
	売 上 原 価	2,993,258	
	販売費及び一般管理費	388,359	
	営業利益		171,835
	営業外収益		31,323
	受取利息及び配当金	1,940	
	その他の営業外収益	29,383	
	営業外費用		60,645
支払利息及び割引料	23,550		
その他の営業外費用	37,095		
経 常 利 益			142,513
特 別 損 益 の 部	特別利益		4,406
	貸倒引当金戻入益	4,406	
	特別損失		7,567
	固定資産除却損	7,567	
税 引 前 中 間 利 益			139,351
法人税、住民税及び事業税			55,509
中 間 利 益			83,842
前 期 繰 越 利 益			480,590
中 間 未 処 分 利 益			564,433

- (注) 1. 受取手形割引高 -千円
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,236,593千円
 3. 担保に供している有形固定資産 295,454千円
 4. 1株当り中間利益 11円98銭

○ 株 式 の 状 況

発行する株式の総数	16,000,000株
発行済株式の総数	7,000,000株
株 主 数	538名

大 株 主 (上位7名)

(平成15年9月30日現在)

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
	千株	%
東 ソ ー 株 式 会 社	3,632	53.06
株式会社みずほコーポレート銀行	300	4.38
ニッセイ同和損害保険株式会社	200	2.92
中 神 瑞 夫	161	2.35
高 梨 嘉 嗣	150	2.19
東ソー・ニッケミ株式会社	143	2.09
中 村 和 幸	119	1.74

役 員

代表取締役社長	瀬戸口	照 弘
常務取締役	今 井	広 夫
取 締 役	奈 良	正 彦
同	林	茂 勝
同	伊 藤	義 朗
同	根 本	寿 男
同	岩 渕	節 豊
同	門 田	克 巳
常勤監査役	廣 田	克 雄
監 査 役	有 馬	造

株主メモ

決算日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
	その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	(郵便物送付先電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)3323-7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。